

令和 3(2021)年 11 月 1 日  
株式会社フォーバル  
海外ディビジョン

## マレーシア・カンボジア 状況レポート(10月)

企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団で、中小企業の DX アドバイザーのリーディング・プレーヤーである株式会社フォーバル(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:中島 将典、資本金:41 億 50 百万円、東証一部上場【証券コード:8275】)では、宮城県内企業・団体等の皆様にお役立ていただくため、弊社海外拠点があるベトナム・インドネシア・カンボジア・ミャンマーを中心に東南アジア圏それぞれの地域における、現地情報をご紹介します。今回はマレーシアとカンボジアを中心にご紹介します。

### ・東南アジア各国の新型コロナウイルス感染・制限状況

国	感染者数/1日※	活動制限
ベトナム	3,555 人 減少傾向 (10月19日~10月25日の平均) 先月同時期対比-6,774 人	・ホーチミンでは、は9月30日18時から新型コロナウイルス対策にかかる社会隔離措置を緩和。ワクチン接種や人数制限の条件付きで、多くの事業活動の再開が認められた。
インドネシア	728 人 減少傾向 (10月19日~10月25日の平均) 先月同時期対比-1,982 人	行動制限は、11月1日まで延長。ジャカルタ特別州はレベル 2 となり、一般業種の出勤率が50%までと緩和されたほか、エッセンシャルセクター、クリティカルセクターでも、業種に応じて緩和がされている。
マレーシア	6,210 人 減少傾向 (10月16日~10月22日の平均) 先月同時期対比-9,065 人	2P にて詳細記載
カンボジア	158 人 現象傾向 (10月18日~10月24日の平均) 先月同時期対比-555 人	5P にて詳細記載
ミャンマー	871 人 減少傾向 (10月19日~10月25日の平均) 先月同時期対比-864 人	9月より続く自宅待機措置を10月21日まで延長。ヤンゴン管区内の CMP 企業、中小零細企業を対象に、10月12日より操業が許可された。

※出所:WHO、カンボジア保健省の情報を元に弊社作成

## ・マレーシア

### 規制とルール

コロナ禍の「国家回復計画」段階移行に合わせて、10月16日から緩和された規制として国内全域で高速道路における休憩所等の24時間操業が可能になりました。社会的距離の確保、マスクの着用、キャパシティの50%、ワクチン接種完了者、監査キットによる事前検査といった条件を厳守しての対面での会議、展示会などのビジネスイベント開催も許可されており、10月18日からは国内全域で海外からの渡航者、濃厚接触者の隔離期間も短縮され接種完了者は7日間、未完了者は10日間となっています。現在は、食料品店、ミニマート、ガソリンスタンド、レストラン、コンビニエンスストアの営業時間が深夜12時まで営業可となっています。

保健省大臣は、ワクチン未接種者にはどんどん住みにくい社会になっていくと公然とアナウンスしており未接種者は、あらゆる場面において不便が生じています。また、飛行機での都市部からランカウイ島に限定されて始まった試験的な国内での観光を目的とした州越えでは、当初ホテルなどでクラスターが発生するなどして慌てた一面もありましたが、現在は、国内旅行は、いまだ感染者の多いサバ州を除き行き来が自由になっています。この規制緩和は、当初マレーシア国民のみという条件があり、マレーシア在住の外国人を不満にさせていましたが、現在は撤回されています。

### 街中の状況

10月初旬においては、「国家回復計画」の段階移行において緩和初期であったこともあり、さらに人々も「様子見」的で外出を控えていた感もありましたが、中旬のさらなる規制緩和から街には活気が戻ってきています。平日の朝晩の通勤時間の交通渋滞もコロナ前に戻りつつあり、週末も主要ショッピングセンターへ続く各道路の渋滞が激しく、映画館(映画館は、いまだ18歳未満は、ワクチン接種完了者であっても入場不可)、スポーツ施設などといったリクリエーション施設にも人が戻ってきています。全国的に、州を越えての移動も許可を取らずに可能となったので、遠隔地のアウトレットモールなど行楽地も混雑してきています。また、ビジネスイベント開催にも許可がおりたため、市内中心部では大掛かりなホームエキスポ(不動産、建材、家具などの展示会)などといったイベントも催され人々の購買力を刺激している状況となっています。



・規制緩和により再開された伝統的な夜市

## 飲食店の状況

飲食店は、営業時間の強制的短縮撤廃で通常営業ができるようになり、また客数のキャパシティ制限、各テーブルの人数制限もなくなりましたが、用心をしてテーブルの間隔を広く取っている店舗が多い状態にあります。依然として、コロナ禍のSOP(基本ルール)として専用アプリでのチェックイン登録、検温、マスク着用、ワクチン接種完了者であるということの提示が入場の際に求められています。先月よりも店内飲食者がどっと増え、またロックダウンで開店を控えていた新規開店のカフェやレストランの開店があちこちで見とれます。一方で、ショッピングセンター内の飲食店用スペースには空きが目立ち、家賃含めコストパフォーマンスが良く、商業施設の規制に左右されず、通気性も社会的距離間も店舗主導でコントロールしやすい路面店に今後トレンドが移っていくのではないかと思います。もともと人気の高かったお店ではまた行列ができるようになり、新規開店のカフェ等もロックダウン中に SNS 等で宣伝をし興味をあおっていた店舗は朝の開店から人が並ぶ盛況ぶりとなっています。



・日本をモチーフにしたカフェレストラン:Nippori Bistro

(参考:<https://www.facebook.com/nipporibistro/>)

店舗の特徴としては、日本をフュージョンしたカフェが根強く人気で、提供メニューとしては、抹茶やほうじ茶ベースの飲み物やデザート、日本のショートケーキなどの日本風ケーキ、ドリア、日本のパスタ料理など日本のファミリーレストランのメニューは人気が依然続いています。あえて日本語のままメニューのするのもトレンドで、いちごは ICHIGO であったり、オムライスに FUWAFUWA TAMAGO といれたり様々です。特に「おまかせ」を売りにした高級和食店が一斉に開店しており、「OMAKASE」は、マレーシアでは和製英単語になりつつあります。規制は緩和されたものの、隔離期間などを考えると海外旅行へまだ出る気になれない中流から富裕層までが、和食と言えば「OMAKASE」になりつつあります。

## 小売店の状況

コロナ禍のロックダウンで一気に成長したECサイトやデリバリーシステムの急成長でオンラインで買い物をし自宅に届くというマインドが加速し、地元には根差しているような小規模ショッピングセンターの客足はいまだに良くありません。また、昨年から3度断続的にあったロックダウンで在庫を多く抱える各店舗が、値引きや特典付きの複数購入でのスペシャルディスカウントなどで店舗での買い物の訴求をしていることも大きな要因になっています。高級ブティックや百貨店アパレルにおいては、携帯電話のメッセージアプリで顧客に商品リスト詳細(在庫数、サイズ)を送り、パーソナルショッパーなどと称し注文を促したり、注文を受け付ける新手の商法を生まれ、このところ頻りにメッセージを受け取ることが多くなりました。

ドンドンドンキ(ドン・キホーテ)は、コロナ規制での入場の人数規制もすでになく、売れ筋の商品(あるいは在庫が多く価格を安くして一気にさばいたのか)商品が売り切れ状態の棚も多くみられました。数日後フェイスブックページにおいて賞味期限がせまる商品の在庫過多による大幅値下げのアナウンスが提示されている。こちらのリンクで確認できる。

参考:<https://www.facebook.com/151400702113675/posts/946433132610424/>



・イオンモールで10/22から開催された「九州フェア」



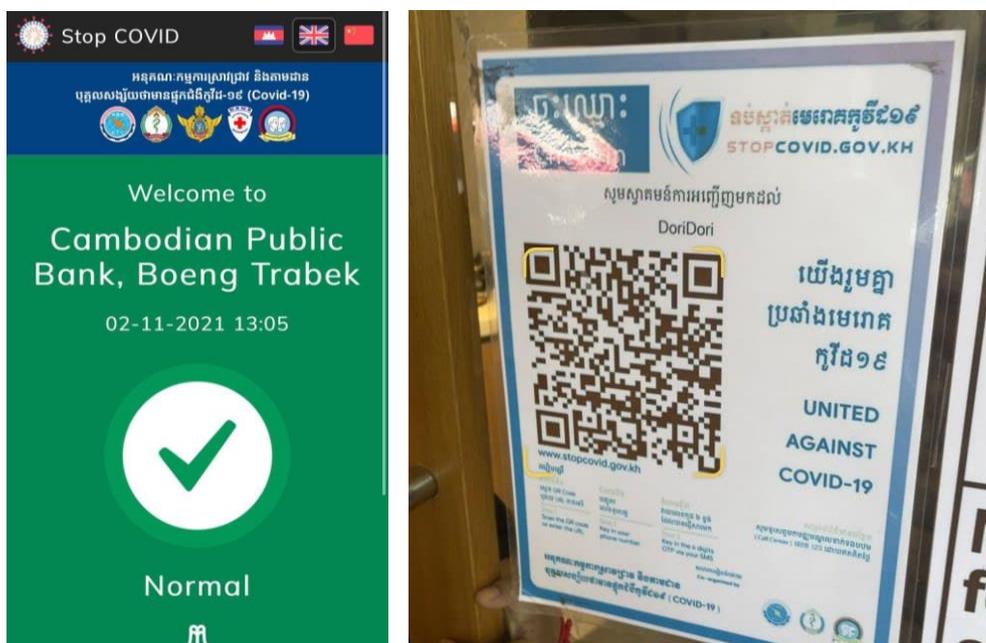
・ドンドンドンキの空棚

## ・カンボジア

### 規制とルール

10月16日にカンボジア保健省は、10月18日より入国制限措置を緩和する旨を発表しました。カンボジア国内に、自身の渡航に関して保証または招待する承認された企業があり、それらの企業を通じて保証や招待に関する許可書を取得できる方は、隔離期間を3日間(ただし、2回目のワクチン接種が完了していない場合は14日間)と緩和されています。また、観光を含む上記以外の渡航者は隔離期間を7日間(2回目のワクチン接種が完了していない場合は14日間)となります。入国規制が緩和された事により、今後は海外からの観光客が徐々に戻ってくる事が推察されます。

街中での行動については、行動管理アプリ(STOP COVID)が活用されています。アプリの機能として、レストラン・ホテル・バー・商業施設・工場・オフィス等に入る際に、設置されたQRコードを読み込み行動履歴の記憶と共に、外出先で提示が必須となっている濃厚接触者か否かが分かるようになっております。ただし、ワクチン接種済みか否かは、行動管理アプリでは確認ができず、別途ワクチン接種カードを提示する必要があります。市場や商業施設などは、ワクチン接種カードの提示義務があり、ワクチン接種カードを持っていない者は、市場や商業施設に入る事ができないように規制されています。



・行動管理アプリ(STOP COVID)と店舗入り口に張られた QR コード

## 街中の状況

ワクチン接種者が 990 万 5,666 人に達し、対象人口(1,000 万人)の 99%を突破しており、17 歳以下の子どもに対する新型コロナウイルスワクチンの接種率も 84%となっている。カンボジア政府が調達しているワクチンは、中国製シノファームおよびシノバック、英国製および日本製アストラゼネカ、米国製のジョンソン・エンド・ジョンソン。ワクチン接種率の高さから、感染者数も落ち着いてきており、ロックダウン解除後からは、在宅勤務よりもコロナ前と同様の出社、オフィス出勤している企業の方が多くなっています。まだコロナ前と同様とはいかない状況ではありますが、生活は通常に戻りつつあり、街中の人の数や交通量も増えている状況にあります。店舗への入店時には、ワクチン接種カードと共に、日本同様に検温及び消毒が求められます。



・小売店入り口の検温消毒



・市場入り口の消毒

## 飲食店の状況

10 月末時点では店内飲食も可能となり、時間短縮などの措置もなく営業が来ております。ロックダウン時に国民の移動が制限され店内飲食が不可となった際に、生き残りをかけて今まで対応していなかった持ち帰りやデリバリーを開始した飲食店が多くあり、いまでは日常生活の一部となっています。デリバリーアプリ(foodpanda、nham24)のデリバリーフィーは\$0.5~\$2 程であり気兼ねなく可能です。ただし、店内飲食の禁止などの規制はありませんがアルコールの提供禁止令が度々発令されており、飲食店としては大きな打撃を受けているのが現状です。また、定期的に警察官が店内にてソーシャルディスタンスが確保されているかの確認にきており、ルールを守っていなかった場合に罰金となります。

このコロナ禍でも、日本食の人気から日本人経営ではなくシンガポール人、香港人、カンボジア人が経営する 1 人単価\$100~\$300 の高級日本食店の出店が相次いでいます。ターゲットは、カンボジア人富裕層や、中国人などとなっており、食材の多くは日本から仕入を行っています。

参考: En Sushi Omakase (<https://www.facebook.com/ensushiphnompenh/>)

## 小売店の状況

ロックダウン中は、外出が出来なかった為、買い物を中心にオンラインとなり、各小売店ごとにオンラインショッピングアプリの開発が急がれましたが、現在は特に外出制限などの規制が解除されているため、食品、衣料品に関しては店舗に赴いて商品を購入をする方が多くなっています。コロナ前までは、目立つショッピングモールはイオンモールの独り勝ちでしたが、現在カンボジア財関係のショッピングモールなどの開発が相次いできています。イオンモールについては、既に 2014 年に 1 号店(敷地面積:6 万 8,000 平方メートル)、2018 年に 2 号店(10 万平方メートル)が出店されており来年 2022 年には 3 号店(17 万 4,000 平方メートル)出店が予定されており現在建設中で、カンボジア国内では最大級、ASEAN で展開するイオンモールの中でも最大級の規模となります。



• AEON ONLIN

(<https://marketplace.aeononlineshopping.com/>)



• CHIP MONG SUPERMARKET ONLINE

(<https://www.chipmongsupermarket.com/>)